

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進組織の活性化・学習情報の提供
主な取組	生涯学習推進組織の活性化		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・ 県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
社会教育委員の職務に対する助言・相談・支援等を行い、市町村の社会教育委員の会議の開催を推進する。	県,市町村	生涯学習推進の課題等について提言等を行う市町村の社会教育委員の会議の開催を促進		
		年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数(内訳)		
		25市町村	26市町村(新規1市町村、継続25市町村、累計26市町村)	27市町村(新規1市町村、継続26市町村、累計27市町村)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		社会教育研究大会			予算事業名		社会教育研究大会	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	381	379		県単等	直接実施	385	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
社会教育委員の職務に関し助言する。市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。年2回以上会議を開催する市町村への支援を実施した。					社会教育委員の職務に関し助言する。市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。年2回以上会議を開催する市町村数26を目指す。			

活動指標名	年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	18市町村	25市町村	72.0%	やや遅れ	県大会を開催し、行政説明と市町村事例報告（那覇地区）、講演を行う。市町村の社会教育委員の活動の活性化を促した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
地域研修会の市町村での開催目標が25市町村に対し18市町村となり、前年度と比べて2市町村減少した。要因として、市町村の組織体制や人で不足、開催意義の理解不足が考えられる。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度 of 取組改善案				反映状況			
県主催大会において、各地区代表者が事例発表するため、事例発表を計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。また、各地区の横の連携が強化できるよう、地区研修会の案内をほか地域にも周知、広報する。さらに対面だけでなくオンデマンド教材として配信するなど多様な情報発信等の在り方を導入する。				県主催大会では、輪番制により各地区代表者の事例発表が実現した。また、他地区の研修会案内については、依頼に応じて広報を実施した。なお、オンデマンド配信は、講師側の意向により見送られた。			

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	開催状況は市町村によりばらつきがある。人口減少や社会教育主事の多忙化が重なり、差が顕著になっている。人口1万人以下の町村は社会教育主事を置かないことができるため人材不足も要因にあげられる。	③ 他地域等事例を参考とした改善	会議不開催は、事務負担、スキル不足が要因と思われる。他市町村事例、設置メリットの積極的な共有を図るほか小規模離島等の実情に合わせた運営組織の把握、活用に向けて社会教育士の遠隔研修受講を促す。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	社会教育委員の会議を2回以上開催できていない市町村は平成30年度と比べて5市町村減となった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	今年度は市町村アンケートで、社会教育委員会会議2回目開催の障壁を詳細に把握する。機能事例含む現状を深く検証し、課題を整理する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進組織の活性化・学習情報の提供
主な取組	生涯学習情報提供体制の整備		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・ 県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、広く県民へ生涯学習情報を提供する。	県	国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報を収集・体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して広報		
		国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数（内訳）		
		595件（新規595件）	600件（新規600件）	605件（新規605件）
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.111-okinawa.info

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		生涯学習推進センター運営費			予算事業名		生涯学習推進センター運営費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	954	990		県単等	直接実施	990	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
ウェブサイトの利用促進のため、アクセス数の分析や周知広報を強化しつつ、関係団体と連携して生涯学習情報の充実を図った。					ウェブサイトの利用促進のため、引き続き、周知広報を強化しつつ、関係団体と連携して生涯学習情報の充実を図る。			

活動指標名	国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		ウェブサイトを「まなびネットおきなわ」について、各情報発信団体やイベントを実施している庁内各部に対し周知する等利用促進を図り、おきなわ県民カレッジ各講座等をオンデマンド教材化し同サイトを通じ配信した。
	—	—	947件	595件（新規595件）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
生涯学習情報登録数は947件と目標値を上回り、進捗状況は順調であった。一括情報登録掲載の案内や更新、SNS（X）を活用した周知広報強化により令和6年度に比べて登録数は増加している。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○連携講座実施機関等に対し、本ウェブサイトの使用方法について周知し、掲載情報のアップデートなど活用促進を図る。 ○SNS投稿の際の工夫の方法等について検討し、ユーザーの共感が得られるような生涯学習情報を継続的に発信していく。	○連携講座実施機関との連携（Webサイト利用法の周知）により、講座情報の更新や登録促進を円滑に行うことができた。 ○主催講座情報や掲載動画情報などをSNS（X）を活用して発信し、本Webサイトへつながるよう促すようにした。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	一括登録した連携講座情報について、チラシを掲載するなどアピール性の高い情報を増やすことが課題である。	② 連携の強化・改善	連携講座実施機関等に対し、本ウェブサイトの利活用方法について周知し、掲載情報のアップデートなどに取り組み、サイトの活用促進を図ることで生涯学習機会の提供につなげていく。
⑦ その他内部要因(改善余地の検証等)	引き続きSNSを活用した情報を発信しつつ、投稿内容を工夫するなどして、本ウェブサイトへの誘導を行うことが課題である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	SNS（X）への投稿の際、閲覧者に情報が伝わりやすい工夫・手段等について検討し、ユーザー側の学習機会の保証や充実、成果発揮や地域活力につながる生涯学習情報発信を継続的にこなしていく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○人材育成や学習機会を提供できる体制づくり
主な取組	生涯学習推進機関の連携・協働		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・国、高等教育機関等の各種関係機関と更なる連携・協働を図り、人材育成や学習機会を提供できる体制づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県外類似施設へ調査し、各関係機関等への説明等事前調整を行う。 大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する連絡会を実施する。□	県	大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する研修を開催		
		研修開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

社会教育行政職員や生涯学習関係職員に向けて講演会を開催したり、地域課題への取組等について事例発表（3名）を行った。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

地域の実情やニーズに即した実践的な学びの場として、市町村や関係機関と連携し、会場・オンライン併用のハイブリッド型の研修会を年間2回実施する。

活動指標名

研修開催数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

—

—

2回

1回

100.0%

順調

会場参加とオンライン参加を併用したハイブリッド型の研修会を実施し、協議や事例発表に加えて、グループ協議による情報交換等とおして市町村および各関係機関のニーズ把握と課題解決に向けた取組の検討を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

グループ協議を対面とオンラインルームで並行して実施し、市町村や関係機関同士の情報交換が円滑になった。オンラインアンケートを組み合わせることで、参加者のニーズや課題を把握につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○市町村等各種関係機関のニーズを把握し、県内外高等教育機関等と連携した研修を実施する。
○質疑応答、グループ協議の時間を設定し、市町村等各種関係機関の情報交換が円滑に進むように支援する。

○市町村等各種関係機関向けの社会教育・生涯学習関係者研修会に県外から講師を招聘し、資質向上の推進と同時に情報交換を行うことができた。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	高等教育機関等と連携し、市町村等各種関係機関の実情に添った研修を実施する必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村等各種関係機関のニーズを把握し、県内外高等教育機関等と連携した研修を実施する。
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	研修会の内容、オンライン参加者への対応やグループ協議の進行などフォローアップの充実を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	ハイブリッド型による研修会、オンラインによるアンケートを組み合わせ実施し、多様な機関からの参加と研修後のフォロー体制づくりを図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○生涯学習機会の充実
主な取組	おきなわ県民カレッジ講座の実施		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・ 県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種関係機関が連携・協働しながら、子どもたちや高齢者、障害者など誰もが生涯にわたり学び続けることができるよう、地域コミュニティを中心とした生涯学習機会の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を評価・活用し、生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。	県	国、県、市町村、高等教育機関等と連携・協働し、おきなわ県民カレッジ講座を実施		
		おきなわ県民カレッジ講座実施数（累計）		
		900講座	905講座（1,805講座）	910講座（2,715講座）
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.111-okinawa.info/

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

生涯学習振興事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

3,657

3,669

令和7年度活動内容

本県の歴史や文化、社会的課題等に関連した主催講座36講座を開設、1,660人が受講し、前年度比で319名増加した。

予算事業名

生涯学習振興事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

4,291

令和8年度活動計画

県民の生涯学習機会の充実に役立てるため、本県の歴史や文化、社会的課題等に関連する主催講座35講座を実施する。

活動指標名

おきなわ県民カレッジ講座実施数
(累計)

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

956講座

900講座

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

県民の学習ニーズに対応した沖縄の特色ある歴史や文化、社会的課題等に関連した主催講座を36講座実施し、国、県、市町村、高等教育機関等が実施する連携講座は920講座で、前年度比で100講座増加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

おきなわ県民カレッジ講座実施に係る目標値900講座に対し、令和7年度は956講座を開設・実施した。達成割合は100%で順調であり、前年度比で講座数、受講人数も増加している。要因としては、連携講座への協力機関の増加、県機関や市町村等の関係機関による講座実施数の伸びが考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○生涯学習推進体制の充実に向け、県組織を含めた関係機関に対し事業内容の周知および連携講座の申請を呼び掛け、県民カレッジ事業を推進する。
○県民カレッジの周知に県立図書館の展示ブースを活用し、展示内容に連携講座情報を盛り込むなど周知方法の改善を図る。また、多くの県民が利用できるよう学びネットおきなわの活用も引き続き周知していく。

○個別に県内生涯学習関連機関へ連携講座の申請を呼び掛けたことで、県関係機関、市町村関係機関等が実施する連携講座数が前年度比で増加した。
○県立図書館の展示ブースを活用し、関係機関と連携して事業の周知を図ったことで、幅広い層におきなわ県民カレッジ事業を周知することが出来、結果受講者数の増加に繋がった。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	連携講座において、特に県組織との連携数が伸び悩んでいるため、連携強化に向けて取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	生涯学習推進体制の充実に向け、県組織の連携数増加のため、各部主管課を通して連携講座への申請を依頼する。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	市町村等の社会教育機関において、事業内容が十分に行き届いていない状況があることから、おきなわ県民カレッジ事業について周知方法を改善する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き県立図書館の展示ブース、まなびネットおきなわを活用して周知を図ると共に、必要に応じて個別に市町村等へ事業説明を行うなど、周知方法の改善を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○遠隔講義配信システムの利用促進
主な取組	遠隔講義配信システムの充実		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・ 離島や遠隔地等の場所を問わず、学びたいときに自発的に学べる環境づくりに向けて、おきなわ県民カレッジ講座の実施やICT等の技術を活用した遠隔講義配信システムの利用促進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に遠隔地や離島を対象として、おきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。	県	離島や遠隔地の居住者を含む県民の学習機会を拡充		
		オンデマンド動画配信数（累計）		
		30回	31回（61回）	32回（93回）
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.111-okinawa.info

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		生涯学習推進センター運営費			予算事業名		生涯学習推進センター運営費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	3,175	3,175		県単等	直接実施	3,267	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
おきなわ県民カレッジのライブ配信を6回、オンデマンド教材を32本製作・配信し、遠隔配信システムの周知拡大を図り、視聴者数の増加に努めた。					おきなわ県民カレッジのライブ配信を6回、オンデマンド教材を30本以上製作・配信し、遠隔配信システムの周知拡大を図り、視聴者数増加に努める。			
活動指標名	オンデマンド動画配信数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調	おきなわ県民カレッジ主催講座ライブ配信を6回行い、関係団体等の講演をオンデマンド教材として32本製作・配信し、併せて動画編集を改善し、画質や画面構成等のクオリティを向上さ、コンテンツの充実を図った。
	—	—	32回	30回	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
オンデマンド動画配信数は32本となり、目標値を達成したことから、進捗状況は「順調」と判定した。おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を6回実施した。また、周知活動の効果により、新規に112人の個人ユーザーが登録された。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和7年度の取組改善案				反映状況				
○ 引き続き「まなびネットおきなわ」の周知拡大を図り、認知度を上げ、本システムのユーザー数の増加につなげる。 ○ SNSを活用して、動画教材の本課独自性や、動画のチャプター化などの工夫についてアピールし、新規ユーザーの獲得を目指す。 ○ 連携講座実施団体や各教育事務所等に働きかけ、オンデマンド教材化できる講座については連携して動画を制作する。				○ 「まなびネットおきなわ」サイトの周知やSNSの活用により、リンク元の「まなびネットおきなわ」へのアクセス数が増加し、本システムのユーザー数も増加した。 ○ SNSを活用し、おきなわ県民カレッジ講座や社会教育関連研修会、オンデマンド教材について掲載情報を発信し、新規ユーザーの獲得につながった。 ○ 連携講座実施団体や各教育事務所等に働きかけ、オンデマンド教材化できる講座について連携して作成することができた。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	「おきなわ県民カレッジ」連携講座や各教育事務所主催の講座など本課以外の団体が実施する講座についても教材化することが必要である。	② 連携の強化・改善	連携講座実施団体や各教育事務所等に働きかけ、オンデマンド教材化できる講座について連携して動画を制作していく。
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	本課が実施する講座・研修会等の動画教材について周知しつつ、利用者側の使い勝手を良くして改善していくことが課題である。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	SNSを活用して、動画教材の本課独自性や、動画のチャプター化などの工夫について周知し、新規ユーザーの獲得へつなげる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○生涯学習による地域づくり
主な取組	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・各種関係機関等との連携の下、多様な生涯学習により得られた学習の成果を適正に評価することによって、学習者の意欲を高め、生涯学習による地域づくりの一層の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
おきなわ県民カレッジの受講者に対し、学びのサポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位の認定をする。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者は、事務局が内容確認の上、単位を認定し、奨励賞を年1回授与する。	県	多様な生涯学習により得られる学習の適正な評価		
		奨励賞受賞者数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.111-okinawa.info/

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名生涯学習振興事業費

主な財源

実施方法

R6年度決算額

R7年度決算見込額

県単等

直接実施

3,657

3,669

令和7年度活動内容

各種関係機関等との連携の下、学習の成果を適正に評価するため、奨励賞の授賞式を県立図書館ホールで実施した。

(単位：千円)

予算事業名生涯学習振興事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

4,291

令和8年度活動計画

各種関係機関等との連携の下、学習の成果を適正に評価するため、奨励賞の授賞式を県立図書館で実施予定である。

活動指標名

奨励賞受賞者数 (累計)

R7年度

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

41人

20人

100.0%

順調

おきなわ県民カレッジの受講者に対し、学びのパスポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位を認定する。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者へ奨励賞を授与した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

奨励賞はこれまでに学習した成果を表彰する。令和7年度は目標値20人に対して実績値は41人となり目標を達成した。国、県、市町村等の連携機関数の増加や、関係機関が実施する講座数が増加に転じていることが要因と考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○令和7年度授賞式は8月1日を予定しているため、単位認定の申請期限(6月末頃)について4月から6月まで複数回、県立図書館の展示ブース等を活用して周知を図る。
○オンデマンド動画で学んだ際の単位認定について、令和7年度も引き続き各教育事務所と連携しながら、各地区においてアンケートを提出いただくことで単位認定が受けられるよう対応する。

○令和7年度は主催講座や、新聞広告等で単位認定の申請を呼び掛けた。また奨励賞の認知度を高めるため、県立図書館の展示ブースや、県教育委員会のホームページ等で周知を図った。
○オンデマンド動画で学んだ際の単位認定については、各教育事務所においても提出を受け付ける体制を取った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	奨励賞の認知度を高めるため、連携講座が承認された機関を重点的に単位認定の周知を図る必要がある。	① 執行体制の改善	連携講座の承認機関に対して、承認通知を発出するのと併せて奨励賞単位認定申請を案内する。また引き続き県立図書館の展示ブースや、新聞広報を活用して奨励賞制度について周知する。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	オンデマンド動画で学んだ際は、アンケートを県生涯学習推進センターに提出の上で単位認定しているが、事業の周知が行き届いていない。引き続き各教育事務所を通じて事業の周知を図る。	① 執行体制の改善	主催講座の中でオンデマンド動画も「学びのパスポート」の単位となる旨を周知し、単位が100単位以上ある方は単位認定申請するよう促す。